

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活困窮者自立支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	社会福祉課				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	主管課長	石戸 敏久				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住の生活困窮者（生活保護受給者は含まない）	意図	生活困窮者が生活保護に至る前に第2のセーフティネットとし、包括的に自立支援することで、生活保護に至らないようにする。
事業内容	自立支援相談業務では、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を確認した上で、支援計画を策定し支援を行う。 就労準備支援事業では、引きこもりなど一般的な就労が難しい生活困窮者が就職活動を行うために必要となる支援を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度より事業を開始した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	新規相談受付件数	154	201	185	
②	新規相談申込件数	102	119	104	人	↑↑↑	
③	支援決定・確認件数	55	59	68	人	↑↑↑	
④	住居確保給付金支給件数	44	69	7	件	↑↑↑	
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
前年度比相談件数は減少したが、支援件数は増加した。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	28,654,862	30,183,894	34,223,416
事業費(b)(円)	27,831,062	29,378,454	33,432,376
うち一般財源	7,852,280	8,898,216	10,239,048
職員給与費(c)(円)	823,800	805,440	791,040
人役・職員(人)	0.12	0.12	0.12
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成27年度からの新たな制度であり、広報に注力する。	③取組における課題(Check)	生活保護制度と比べ浸透していない。
②H30に実施した取組(Do)	広報ながれやまやホームページに掲載し、相談窓口を紹介した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	関係部局と連携を図り、自立相談支援窓口につながっていない生活困窮者を確実につなげ、適切な支援を実施していく。